

■岡崎市内景況調査結果（平成29年4～6月期分）

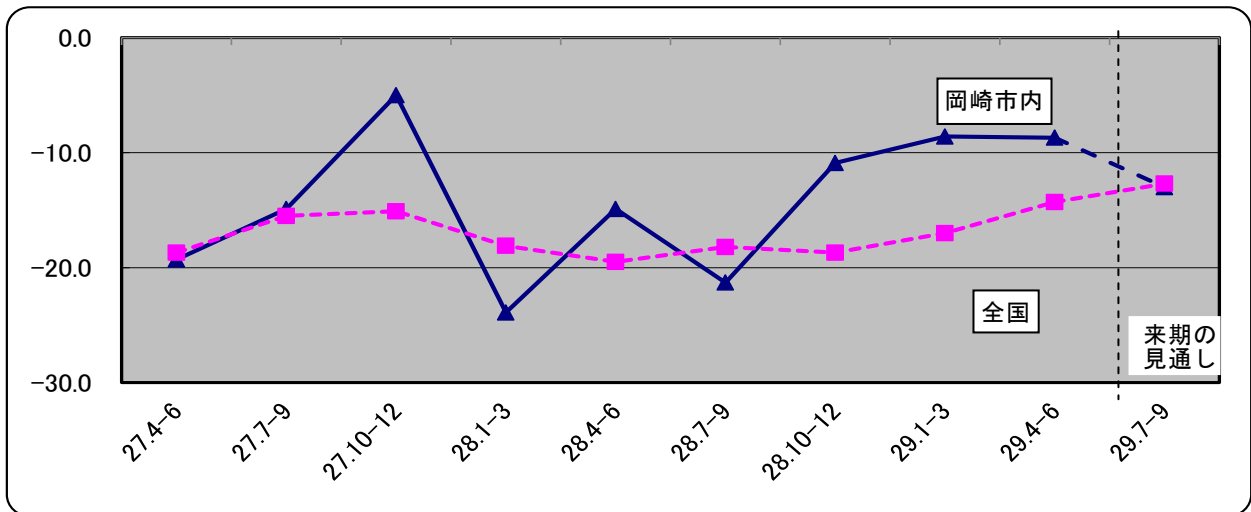
景況DIは3期ぶりに下落、先行きは不透明感が漂う

- 調査対象：本所各部会役員・幹事438事業所
- 有効回答：184事業所（回答率42.0%）
- 調査期間：平成29年7月18日～8月1日
- 調査内容：（1）前年同期（平成28年4～6月）と比べて今期（平成29年4～6月）の状況
（2）今期と比べて来期（平成29年7～9月）の先行き見通し
（3）付帯調査－設備投資動向調査結果（平成29年上期・平成29年下期）

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（124）	67	36.4%
建設業（101）	39	21.2%
小売・卸売業（98）	36	19.6%
サービス業（115）	42	22.8%
合計（438）	184	100.0%

- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

- 岡崎市内の全業種の今期（平成29年4～6月）景況DIは、 $\Delta 8.7$ （前期比0.1ポイント減）で、全国データを上回るものの、3期ぶりに下落傾向となった。唯一、製造業がプラス領域に入り好調ながらも、依然として建設業、小売・卸売業、サービス業のいずれも下落傾向がみられた。

- 来期（平成29年7～9月）景況DIは、 $\Delta 13.0$ （今期比4.3ポイント減）。唯一、プラス領域の製造業も含め、建設業、小売・卸売業、サービス業のいずれも先行き悪化の傾向が示された。

【データ：全業種】

	前期 (H29.1-3月期)	変化幅	今期 (H29.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H29.7-9月期)
景況DI	$\Delta 8.6$	$\downarrow 0.1$	$\Delta 8.7$	$\downarrow 4.3$	$\Delta 13.0$
売上額DI※	$\Delta 11.8$	$\uparrow 6.4$	$\Delta 5.4$	$\uparrow 0.5$	$\Delta 4.9$
資金繰りDI	1.1	$\downarrow 4.9$	$\Delta 3.8$	$\downarrow 2.7$	$\Delta 6.5$
採算(収益)DI	$\Delta 11.8$	$\uparrow 2.6$	$\Delta 9.2$	$\downarrow 4.4$	$\Delta 13.6$

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

- ◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。
例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。
また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「 \uparrow 」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「 \uparrow 」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

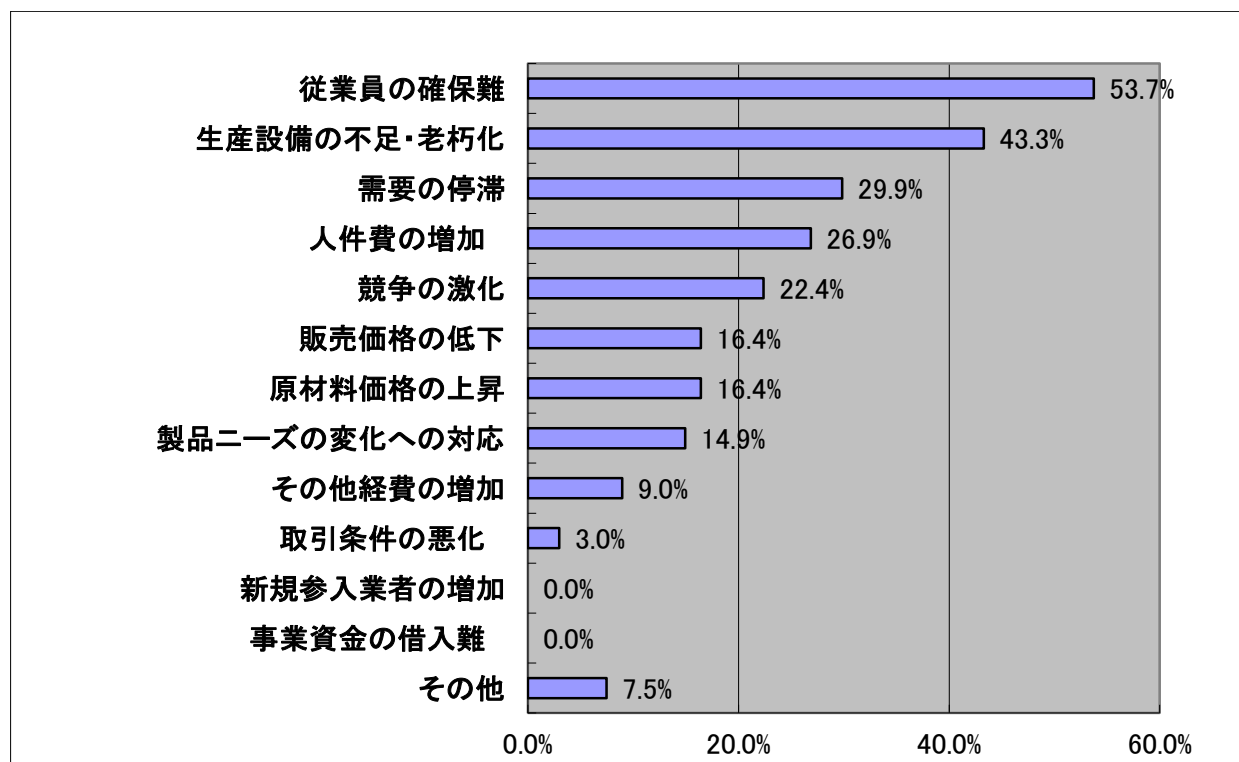
○景況D Iは9.1となり、前期と比べ13.3ポイントの大幅な上昇となった。主力の自動車部品・機械関連は海外需要の好調により売上額D Iが前期と比べ、17.5ポイントの上昇。また原材料仕入価格D Iと資金繰りD Iも改善傾向がみられ、結果として、採算D Iは11.4ポイントと二桁のプラスとなった。

○来期については、売上額D Iが23.1と今期と比べ、12.5ポイントと上昇したものの、為替が円高傾向を示しており、その結果、景況D Iは今期と比較して1.4ポイント下降し、7.7と見込んでいる。

【データ：製造業】

	前期 (H29.1-3月期)	変化幅	今期 (H29.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H29.7-9月期)
景況D I	△ 4.2	↑ 13.3	9.1	↓ 1.4	7.7
売上額D I	△ 6.9	↑ 17.5	10.6	↑ 12.5	23.1
原材料仕入価格D I	22.2	↓ 4.0	18.2	↑ 6.8	25.0
製品在庫D I	9.9	↑ 3.9	13.8	↓ 6.1	7.7
資金繰りD I	△ 1.4	↑ 4.4	3.0	↓ 3.0	0.0
採算(収益)D I	△ 6.9	↑ 11.4	4.5	↑ 1.7	6.2

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・親企業から部品単価引き下げの要請が強まっている。(自動車部品製造業)
- ・親企業の海外生産シフトにより現地調達が進み競争が激化している。(自動車部品製造業)
- ・人材確保・採用に苦戦している。(自動車部品製造業)
- ・受注単価に改善傾向がみられない。(プラスチック製品製造業)
- ・薄利多売の状況が続いているが、少量で利益を上げる傾向も伺える。(食品製造業)
- ・仕入れ価格の高騰により、採算が厳しい状況が続いている。(繊維製品製造業)

(2) 建設業

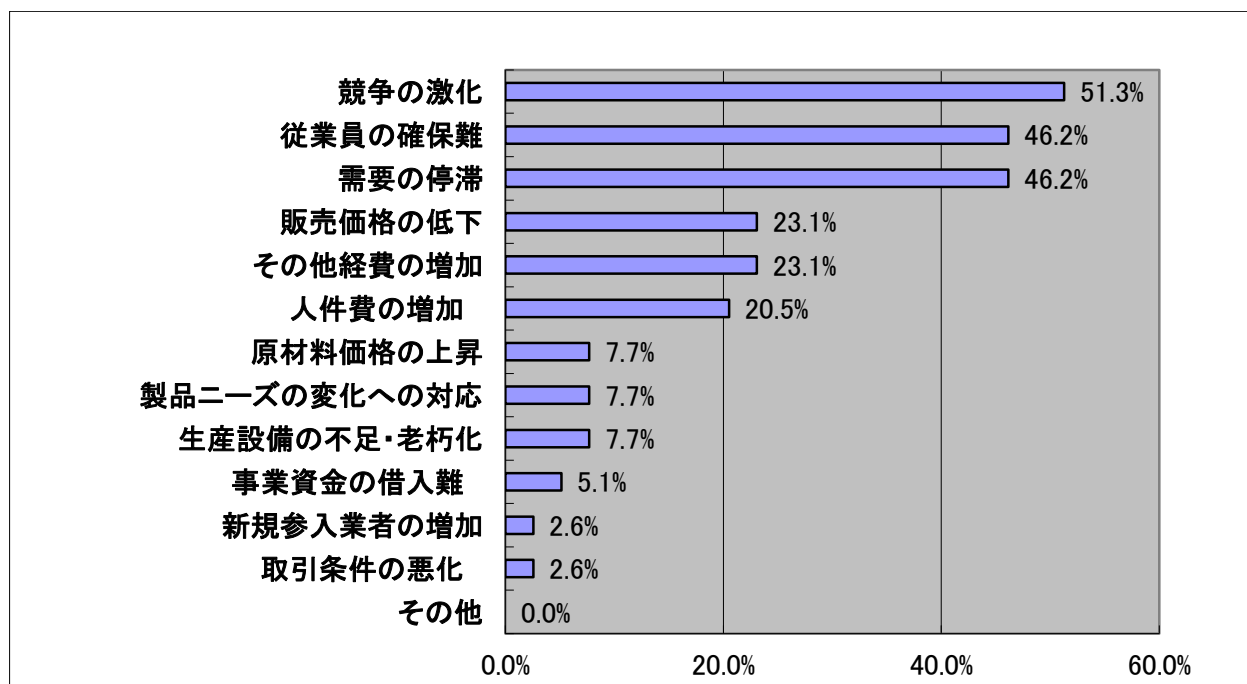
○景況DIは△20.5となり、前期と比べ5.5ポイントのマイナスとなった。年度末の公共工事関連の一服感もみられ、完成工事(請負工事)額DIは△21.1となり、前期と比べ2.7ポイント下降した。

○来期については、完成工事額DIと受注(新規契約工事)額DIは若干上向くものの、職人不足や人件費の高騰が懸念され、採算(収益)DIは、今期と比べ7.9ポイント下降を予測している。

【データ：建設業】

	前期 (H29.1-3月期)	変化幅	今期 (H29.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H29.7-9月期)
景況DI	△15.0	↓5.5	△20.5	↓7.7	△28.2
完成工事額DI	△18.4	↓2.7	△21.1	↑7.9	△13.2
受注額(新規契約)DI	△24.3	↑5.9	△18.4	↑10.5	△7.9
資材仕入価格DI	38.5	↓18.0	20.5	↓5.1	15.4
資金繰りDI	2.5	↓17.9	△15.4	↑2.6	△12.8
採算(収益)DI	△23.1	↓0.6	△23.7	↓7.9	△31.6

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・仕事はあるが人材確保ができてない。また、雇用後も続かない人が多い。(建築請負業)
- ・分譲マンション用地の仕入れが難しい状況が続いている(建築請負業)
- ・大型工事が減少し、小口工事も微増に留まり採算が厳しい状況にある。(設備工事業)
- ・公共工事の減少により、受注が先細りの状況にある。(設備工事業)
- ・家電量販店等の進出により、受注が減少傾向にある。(設備工事業)
- ・マンションなどの売買物件が堅調に推移した。(不動産売買仲介業)

(3)小売・卸売業

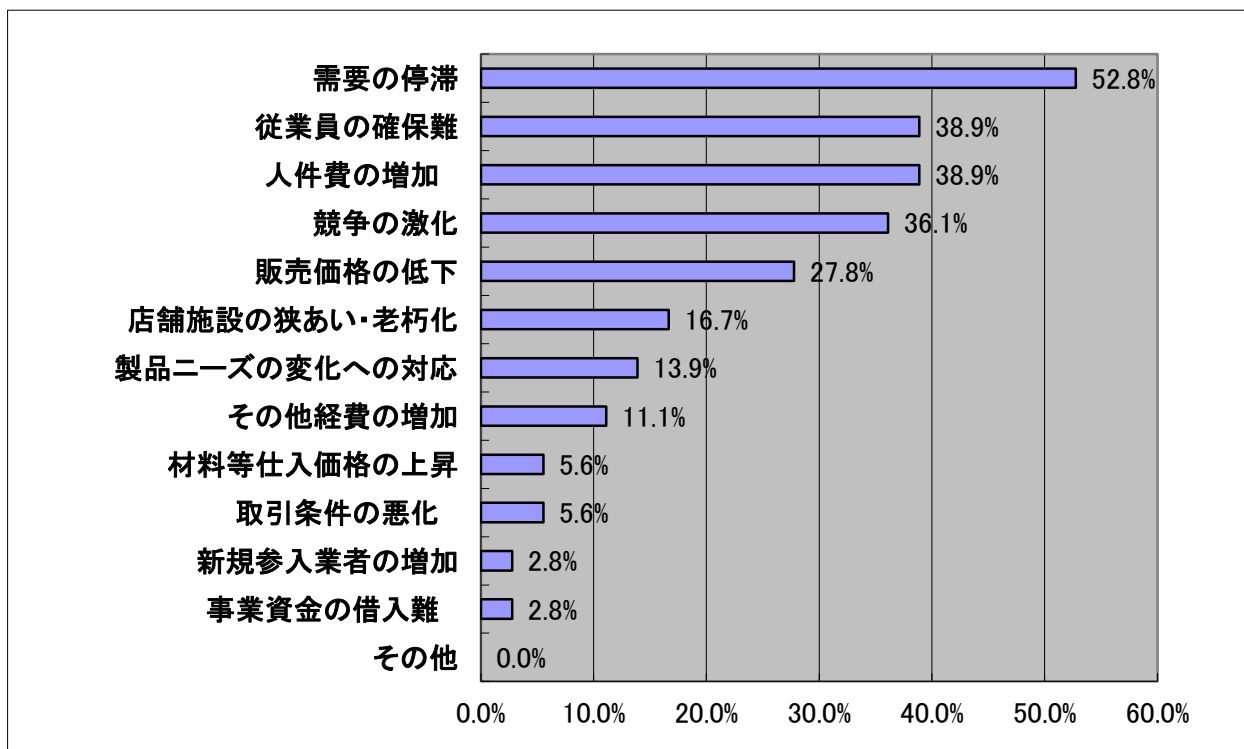
○景況D Iは△20.0となり、前期と比べ8.6ポイント下降した。依然として消費者の節約志向に変化が見られず、売上額D Iも前期と比べ、2.8ポイントのマイナスとなった。

○来期の見通しについては、消費マインドの回復が見込まれないことから、売上額D Iは、今期と比べ6.7ポイントの下降を示し、景況D Iは、△23.5となり、今期と比べて3.5ポイント下振れる見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H29.1-3月期)	変化幅	今期 (H29.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H29.7-9月期)
景況D I	△ 11.4	↓ 8.6	△ 20.0	↓ 3.5	△ 23.5
売上額D I	△ 11.1	↓ 2.8	△ 13.9	↓ 6.7	△ 20.6
商品仕入価格D I	11.4	↑ 16.4	27.8	↓ 19.0	8.8
商品在庫D I	△ 14.3	↑ 17.1	2.8	↓ 11.6	△ 8.8
資金繰りD I	5.6	↓ 8.4	△ 2.8	↓ 3.1	△ 5.9
採算(収益)D I	△ 11.4	0	△ 11.4	↓ 6.2	△ 17.6

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・大型連休があったが、思った以上の売上が上がらなかった。(総合小売業)
- ・仕入れ価格が上昇、販売価格は低下する中、収益は厳しい状況が続いている。(総合小売業)
- ・人件費高騰により人手の確保がより困難となった。(菓子製造小売業)
- ・立地条件に恵まれ、今のところ人手不足に心配がない。(食品小売業)
- ・節約志向が強く、財布の紐が緩まない状況が続いている。(総合小売業)
- ・夏のバーゲンの前倒しで、一過性はあるものの総じて売上が減少している。(総合小売業)

(4) サービス業

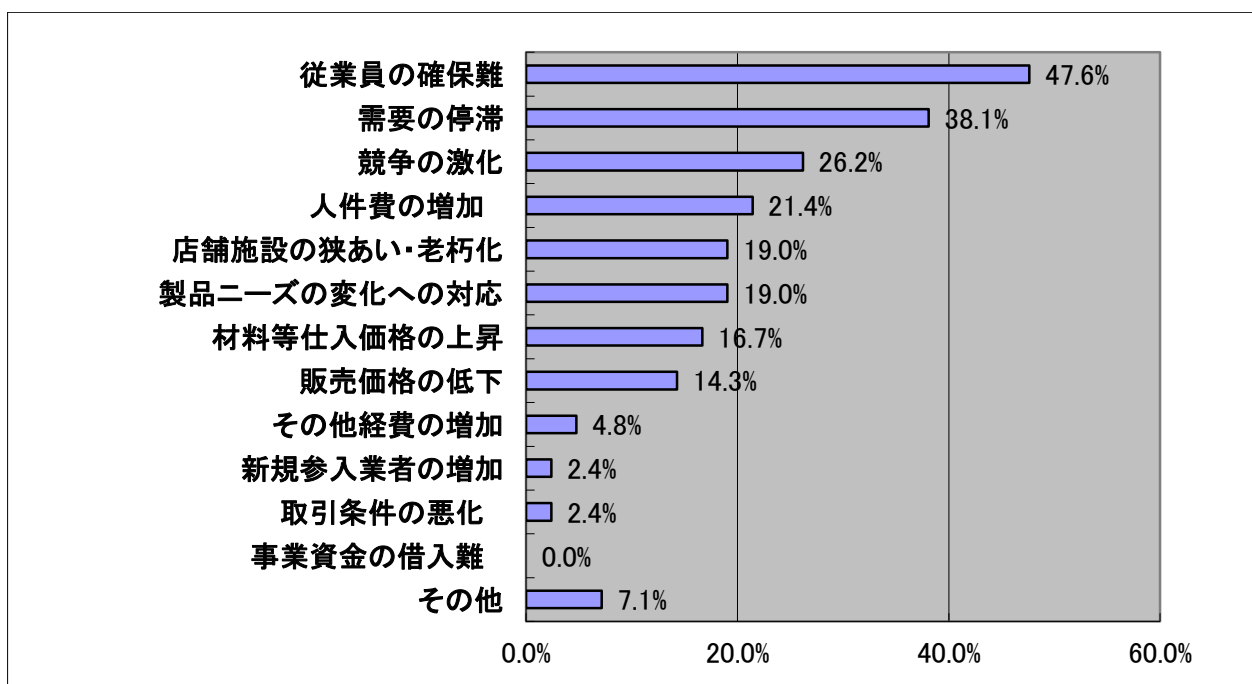
○売上額D I・利用客数D Iともに、改善傾向がみられるが、業者間の競争が厳しく、景況D Iは、前期と比べ9.4ポイントと下落し、△17.5となった。

○来期の見通しについては、売上額D Iが微増ながら、利用客数D Iは、4.6ポイント減少が見込まれ、採算(収益)D Iは、人件費高騰と人手不足が重荷となり、今期と比べて、9.3ポイント下落、景況D Iは△24.4と、今期と比較し、6.9ポイントの下落を見込んでいる。

【データ：サービス業】

	前期 (H29.1-3月期)	変化幅	今期 (H29.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H29.7-9月期)
景況D I	△ 8.1	↓ 9.4	△ 17.5	↓ 6.9	△ 24.4
売上額D I	△ 16.2	↑ 6.2	△ 10.0	↑ 0.2	△ 9.8
利用客数D I	△ 13.5	↑ 3.5	△ 10.0	↓ 4.6	△ 14.6
資金繰りD I	0.0	↓ 5.0	△ 5.0	↓ 7.2	△ 12.2
採算(収益)D I	△ 10.8	↓ 6.7	△ 17.5	↓ 9.3	△ 26.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

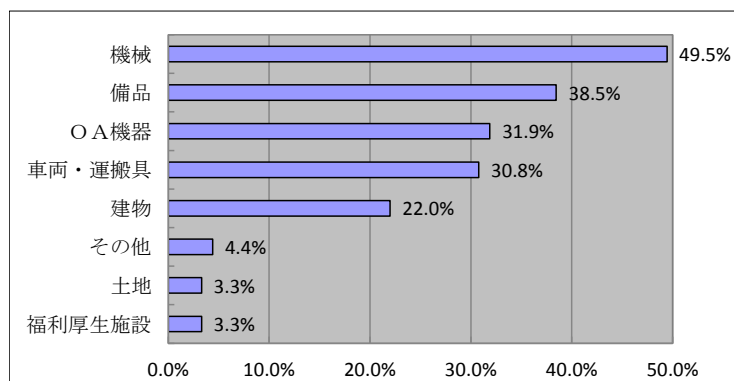
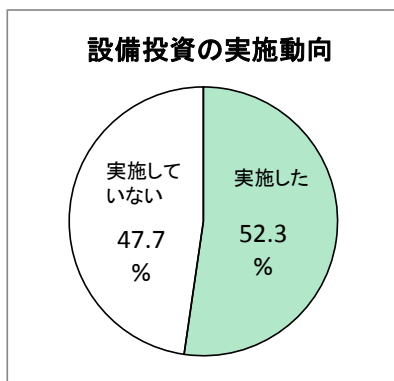
- ・引き続き、飲食業は人手不足が顕著である。特に厨房の人材が不足している。(飲食店)
- ・依然として、業界全体の収益幅が縮小している。(運送業)
- ・一時ほどではないが、海外のお客、特に中国人客は引き続き利用が多い。(ホテル業)
- ・燃料費や人件費の上昇により利益確保が厳しい。(タクシー業)
- ・全業種で人手不足と思うが、弊社も現場作業員の人手確保が難しい。(ビルメンテナンス業)
- ・依然として、現場スタッフの人手確保が最重要課題。(警備業)

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成29年上期・平成29年下期）

製造業が牽引し依然として高水準を維持 実施企業は5割超、投資意欲は強い

- 今年上期（平成29年1～6月）において、「設備投資を実施した企業」は全業種では52.3%となり、過半数を超えた。業種別では、製造業が最も高く67.2%、以下、サービス業51.4%、小売・卸売業39.4%、建設業37.8%となった。
- 「設備投資を実施した企業」に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が49.5%で最も多く、以下、「備品」38.5%、「OA機器」31.9%、「車両・運搬具」30.8%と続いた。中でも、製造業では「機械」が66.7%と高い割合となった。
- 一方、今年下期（平成29年7～12月）において、「設備投資を計画している企業」は全業種で56.5%と、昨年下期の実施動向（47.8%）を8.7ポイント上回る結果となった。業種別では、製造業が最も高く70.1%、以下、サービス業56.4%、小売・卸売業43.8%、建設業43.6%となった。
- 「設備投資を計画している企業」にその投資する内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が46.0%で最も多く、以下、「車両・運搬具」32.0%、「備品」30.0%、「建物」30.0%と続いた。中でも、製造業では「機械」が実施動向と同様に66.0%と高い割合となった。
- 前回調査における設備投資計画（平成29年1～6月）が47.7%であったのに対し、実施結果は、52.3%と4.6ポイント上回った。
- 長期的に抑制していた投資行動は、近年、景気の回復傾向を背景に引き続き活発化している。特に製造業における設備投資意欲が高く、また投資内容においては、「機械」、「車両・運搬具」に加え、今回の投資計画で「建物」が上位に入るなど、比較的金額の大きい投資計画が増えている。景気の先行き不透明で慎重論もあるが、今回も依然として高水準を維持する結果となった。

（1）平成29年上期（平成29年1～6月）の設備投資実施動向（全業種）



（2）平成29年下期（平成29年7～12月）の設備投資計画動向（全業種）

